

過去から学ぶ 日本の社会保障

社会保障給付費の推移

授業の最初に、社会権の復習をしたい。「社会権」と板書し、「基本的人権の社会権には、例えばどんな権利があるかな」と聞いてみると、おそらく最初にあがるのが生存権だろう。

次に教科書や資料集で日本国憲法第25条の条文を読ませてから、「高齢者や入院している方など、いろいろな事情で経済的な困難を抱えている人々がいます。そうした人たちも人間らしい生活をおくれるよう、国に努力を命じているのが日本国憲法第25条です。そして今の日本には、さまざまな社会保障制度があります」と補足する。授業時間に余裕があれば、ドイツのワイマール憲法やアメリカの社会保障法など、社会保障制度の歴史を概観すると理解が深まるだろう。

そして「社会保障制度には、どのようなものがあるのかな」と聞いてみる。中学校の「公民」で学習済みであるから、「年金」「健康保険」といった答えは出てくるはずだが、かりに出なくとも「社会保障給付費の推移」のグラフを掲示すれば思い出すだろう。

掲示後、グラフから読み取れることを発表させる。左側の1970年代半ばまでは意外なくらい少なかった日本の社会保障給付費が、以後急激に増大していることと、とくに年金、ついで医療給付費の増加が著しいことが答えとして返ってくるはずだ。

そこで日本の社会保障制度が「社会保険」「公的扶助」「社会福祉」「公衆衛生」から成り立っていることを述べ、教科書や資料集、プリント資料でそれぞれの内容を確認させる。生徒にとって身近な健康保険や、社会問題としてしばしば取り上げられる年金が、「社会保険」の一部であることはこの段階で理解させたい。

するとグラフの年金と医療が社会保険に該当することに気づくだろう。反応が悪ければ、教員側が「皆さんが医療機関にかかるとき、健康保険証

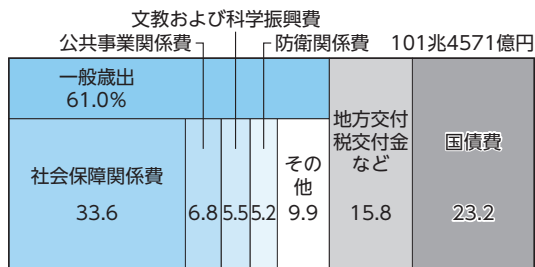
を持って行くと大幅に安くなりますね。あれはこのグラフで示されている医療保険の一部です」と補足する。

社会保障制度と聞くとまず生活保護と答える生徒もいるが、日本の社会保障関係費の大半は年金や医療保険などの社会保険であることは、ぜひ理解させたい。

この段階で、社会保険のしくみを簡単に復習しておく。保険料と税負担の問題はのちほど触れることとし、ここでは給付を必要としている対象者へ拠出金を社会的に分配して支援する制度だということと、日本では国民皆保険・皆年金制度がとられていることが確認できればよい。

基礎事項を理解したうえで、グラフから問題点とその原因を読み取らせる。問題点としては、社会保障給付費の急激な増加が現役世代を中心に大幅な負担増を生むことがあがり、原因としては少子高齢化がすぐに出てくるだろう。

それを受けて教員側が補足説明をする。日本では戦後、生産年齢人口の増加と経済成長が続き、その時代に今の社会保険の制度的基礎がつくられた。だが近年、受給者の中心となる老年人口の急増と、保険料や税をおもに負担する生産年齢人口の減少は、現行制度の根幹をゆるがしている。国家財政も大きな影響を受けており、一般会計で社会保障関係費は、歳出の3分の1に達している(図1)。財政状況の面からも、社会保障のあり方を抜本的に見直す必要があることを述べ、考えさせたい。



(財務省資料)

※国債費には、国債の償還費のほかにもその利払いも含まれる。

図1 一般会計歳出(2019年度)

地域から学ぶ 日本の社会保障

国民所得における各国の租税と社会保障負担率

少子高齢化は日本だけでなく、他の先進国にも共通の課題である。社会保障のあり方を考えるうえで他国の制度や状況と比較する視点は重要であり、制度の見直しを考える手がかりにもなるだろう。統計データを色分けしたグラフにすると、他国との制度の違いが一目瞭然となる。そこでポスター「国民所得における各国の租税と社会保障負担率」を掲示し、「これはOECDに加盟している国の一部を選び、国民所得に占める租税負担と社会保障費負担の割合を比較したグラフです。ここから何が読み取れますか」と聞いてみる。

すると生徒はまず、負担率に大きな差がある点を答えるだろう。ヨーロッパ諸国は概して高めで、約7割に達する国もある。「このとおり、国民所得の大半が租税と社会保障費になる国もあります」と強調すると、驚きの声があがるかもしれない。

一方、割合が低い国々もある。とくにアメリカは3割強で、ヨーロッパ諸国との差が著しい。

次に、租税負担率と社会保障費負担率の割合も国によって大きく違うことを指摘してくれるだろう。半々とはいかないまでも、社会保障費負担率が租税負担率に近い国もあれば、きわめて低い国もある。

そのうえで、教員側が解説をする。ヨーロッパ諸国は高負担・高福祉の考え方が基本である。「税金や保険料が高いのは嫌」と言う生徒は当然いるだろうが、「負担が多い分、入院したときや老後の心配は少ないんだよ」と説明すると理解しやすくなる。

ドイツやフランスなどで社会保障費負担率の割合が高いのは、職業別に医療保険制度が整備されているからである。イギリスは租税負担率が高いが、これはすべての国民を対象とした税方式の医療保険制度を整えているからだ。アメリカは負担率が低く、とくに社会保障費負担率が低い。これは個人による自力救済的な考え方が強く、国民を対象とした公的医療保険制度が整備されていないからである。近年実施された医療保険改革以前は、さらに低かった。韓国も負担率が低い、これは

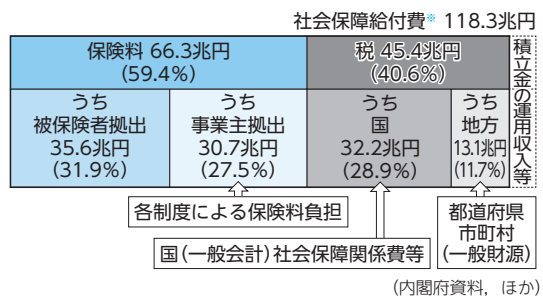
高齢化率が日本のほぼ半分だからであり、今後急増することが予測されている。

それらをふまえて、日本の現状をグラフから読み取らせる。まず負担率が4割強と、比較的低いことがあがるだろう。高齢化率の高さを考慮すると低すぎるようにもみえるが、以前はもっと低かった。日本の社会保障は自助・共助・公助の組み合わせで成り立っており、自助や共助では対応できない困窮などの状況に対し公助があるとされている。そして過去には、自助や共助がかなり機能していたため公助が少なくて済んだ面もある。

負担の内訳を見ると、社会保障費負担率が比較的高い。つまりドイツやフランスに近い考え方をとっていることがわかる。社会保険の負担は保険料に税を組み合わせる方式である。現在、被保険者と事業主が拠出する保険料が6割弱で、そこに国や地方公共団体による税負担が加わっている(図2)。

それらを理解したら、問題点を考えさせ、発表させたい。核家族化や少子高齢化は、自助や共助の前提をこわしてしまう。生産年齢人口の減少は財源不足を加速させ、同時に、増える高齢者を介護する人手も不足している。こうした状況がさらに進めば、現在の社会保険は制度の維持が困難になっていく。

問題点を整理すると、少子高齢化への抜本的な対策が不可欠であることを理解できるだろう。また自助や共助の工夫や、公助の拡大も必要になることに気づく。社会保険の制度改善や税制改革も検討事項となるだろう。社会保障制度の授業を展開していくなかで、それらの諸課題を随時考えさせていきたい。



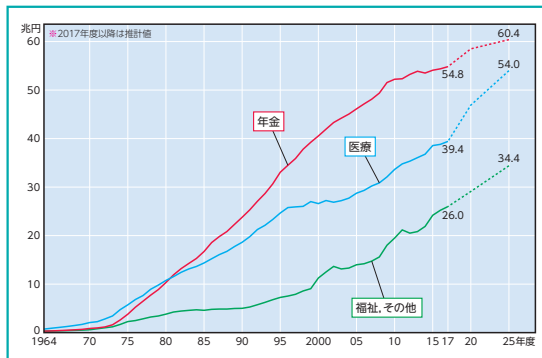
*社会保障給付の財源として、この他に資産収入などがある。

図2 社会保障給付費の負担 (2016年度予算ベース)

過去から学ぶ 日本の社会保障 社会保障給付費の推移

このグラフは、国立社会保障・人口問題研究所などから公表されている社会保障給付費の推移を表したものである。日本で社会保障についての政策が最初に出された1874年以降、社会保障給付費は年々増加し、平成元年となる1989年と比較すればこの30年弱のうちに、約3倍に増えている。その内訳をみると、2017年度においては年金への支払いが最も多く、54.8兆円、ついで医療費が39.4兆円、福祉その他への支払いが26.0兆円と続く。2020年、2025年の推計値をみると、給付費はますます増加傾向にあるなか、とくに医療費の増加が予想されていることがわかる。この背景には、高齢化によるものと、診療報酬改定のほか、新規の医薬品や医療技術にかかる費用など、さまざまな要因があると考えられている。

一方、国立社会保障・人口問題研究所の発表によれば、2017年度に伸びが大きかった社会保障給付費は、「福祉、その他」のうち「介護対策」にかかる費用である。これには、介護職員の処遇改善にあてるため、介護サービスの価格の基準とされる介護報酬を臨時で引き上げたことが背景にある。



年金	厚生年金, 国民年金等の公的年金, 恩給および労災保険の年金給付 など
医療	医療保険, 後期高齢者医療の医療給付, 生活保護の医療扶助, 労災保険の医療給付, 結核, 精神その他の公費負担医療 など
福祉, その他	社会福祉サービスや介護対策にかかる費用, 生活保護の医療扶助以外の各種扶助, 児童手当等の各種手当, 医療保険の傷病手当金等, 労災保険の休業補償給付等, 雇用保険の求職者給付 など

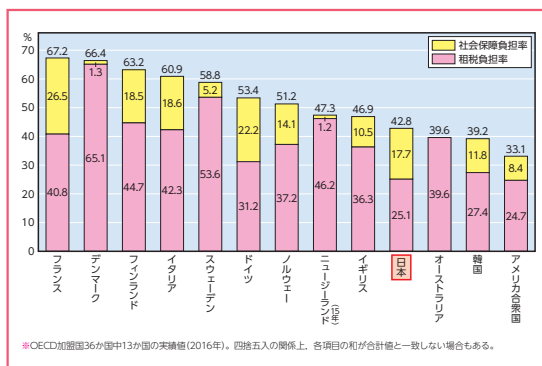
▲ 社会保障給付費の部門別の主な給付
(国立社会保障・人口問題研究所)

地域から学ぶ 日本の社会保障 国民所得における各国の租税と社会保障負担率

このグラフは、各国の租税と社会保障負担率の割合について、OECD加盟国のなかから日本と欧米諸国を中心に掲載したものである。この租税負担率と社会保障負担率をあわせたものを、国民所得に対する国民負担率という。租税には、消費税や所得税、住民税、法人税などが含まれ、社会保障費には、年金保険、医療保険、雇用保険、介護保険などが含まれている。

グラフをみると、ヨーロッパ諸国は、国民負担率そのものが大きく、社会保障負担率に比べ、租税負担率の割合が大きい傾向にある。なかでも福祉が充実しているといわれる北欧は社会保障負担率の割合が低い。

一方、日本の国民負担率はそれほど高くなく、社会保障負担率に比べて租税負担率が若干高い傾向にある。毎月の給与明細に記載されている税金や社会保険料をみると、所得に対する負担は大きいと感じるが、このように国際比較をしてみると、それほど負担が大きい



ともいえないことがわかる。

国民負担率が高いと、個人が使える所得は少なくなるものの、一概に高いことがよい、悪いとはいえない。負担率が適切かどうかは、税金の使い道や受けられる社会保障のサービスの内容と照らし合わせて考える必要がある。